

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	58,717,469	80,288,203	86,106,869
経常利益(千円)	3,850,503	8,322,486	5,932,871
四半期(当期)純利益(千円)	2,725,867	4,706,472	3,575,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,763,054	6,178,601	3,551,758
純資産額(千円)	40,395,811	47,012,659	41,399,951
総資産額(千円)	131,667,604	153,314,181	137,343,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.02	143.36	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	29.6	29.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.92	30.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権への政策期待から円安傾向と株価上昇が進行し、消費心理や企業の景況感の改善もあり持ち直しの動きが見られました。ただ、世界的には米国経済が穏やかな回復基調にあったものの、欧州の債務問題や中国経済の減速懸念などが払拭されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、震災復興事業の本格化に加え、昨年度の大型補正予算の執行等から公共工事を中心に建設需要は増加基調にあり、また民間投資も企業収益の改善を背景に明るい兆しが見られました。しかしながら、一方で労働者不足や資機材価格の高騰から入札不調や着工遅延等の懸念材料も抱えた状態でありました。

このような状況の中、当社グループでは、本格化する復興事業への対応を強化して、レンタル用資産の充実を進め、被災地域に新たな拠点を設置するなど、復興事業の進捗により多様化するニーズに的確に対応すべく積極的に設備投資を行いました。また、全国各地での防災・減災工事やインフラメンテナンス工事に対してもグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化を進め、グループ全体でのシナジー効果を発揮できる体制の構築を進めました。

これらの結果、2013（平成25）年10月期第3四半期の連結売上高は802億88百万円（前年同期比36.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は84億10百万円（同98.2%増）、経常利益は83億22百万円（同116.1%増）、また、四半期純利益は47億6百万円（同72.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

< 建設関連事業 >

当社の主力事業である建設機械レンタル関連事業におきましては、被災地域での震災復興関連工事や除染関連工事、全国各地での防災対策工事や老朽化インフラの維持補修工事、エネルギー関連工事を中心とした民間建設需要の増加にグループ全体で積極的に関与出来たことから同事業における地域別売上高の前年同期比は北海道地区16.7%増、東北地区38.2%増、関東地区70.3%増、近畿中部地区56.4%増、九州沖縄地区20.2%増と全地区で大きく伸長いたしました。

なお、前年同期比率で大幅な伸長のあった関東地区や近畿中部地区は主にユナイテッド株式会社が連結に加わったことが影響しております。

また、海外向け中古建機販売につきましても、引き続き資産売却を抑制していますが、円安の影響と中古市場の需給改善による値戻しもあり、同14.6%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は746億24百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は80億87百万円（同101.5%増）となりました。

< その他の事業 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、太陽光関連工事や防潮堤関連工事向け販売が堅調に推移したこと、さらに鋼材市況の改善等もあり売上高は前年同期比23.3%増となりました。また、情報通信関連その他事業ではパソコンレンタルや特定人材派遣とともに計画通り推移し同4.0%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は56億63百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1億23百万円（同20.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,634,000	32,634	同上
単元未満株式	普通株式 193,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,634	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大 通東3-1-19	45,000	-	45,000	0.14
計	-	45,000	-	45,000	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新任名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長兼 北関東ブロック長	取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	長崎 学	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,387,264	24,750,459
受取手形及び売掛金	3 23,560,769	3 24,469,954
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	521,615	670,956
未成工事支出金	53,187	24,846
原材料及び貯蔵品	213,177	209,875
建設機材	2,578,013	3,227,601
未収還付法人税等	10,676	35,895
未収消費税等	57,839	-
繰延税金資産	616,057	779,091
その他	719,242	719,431
貸倒引当金	384,382	311,505
流動資産合計	47,683,461	54,926,607
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	111,689,105	126,034,730
減価償却累計額	65,644,512	72,545,630
レンタル用資産(純額)	46,044,593	53,489,099
建物及び構築物	22,253,505	22,354,974
減価償却累計額	14,565,048	14,973,194
建物及び構築物(純額)	7,688,457	7,381,779
機械装置及び運搬具	5,367,137	5,409,022
減価償却累計額	4,771,202	4,826,011
機械装置及び運搬具(純額)	595,935	583,011
土地	29,548,049	29,520,758
その他	1,579,813	1,794,470
減価償却累計額	1,301,459	1,329,533
その他(純額)	278,353	464,936
有形固定資産合計	84,155,389	91,439,585
無形固定資産		
のれん	4 192,389	4 224,366
その他	203,849	209,950
無形固定資産合計	396,239	434,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196,840	5,063,208
繰延税金資産	622,077	239,850
その他	1,947,320	1,848,770
貸倒引当金	590,261	570,171
投資損失引当金	67,985	67,985
投資その他の資産合計	5,107,991	6,513,672
固定資産合計	89,659,620	98,387,573
資産合計	137,343,082	153,314,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011,309	18,930,719
短期借入金	834,688	661,163
1年内返済予定の長期借入金	12,671,669	12,743,470
リース債務	1,106,553	1,137,886
未払法人税等	2,344,595	2,013,641
賞与引当金	774,430	567,899
災害損失引当金	10,014	3,455
未払金	9,386,566	11,059,137
その他	1,641,311	1,615,797
流動負債合計	46,781,139	48,733,170
固定負債		
長期借入金	25,945,267	28,341,527
リース債務	3,041,801	3,047,798
退職給付引当金	959	5,776
長期未払金	19,707,957	25,620,487
資産除去債務	207,696	196,561
その他	5 258,310	5 356,199
固定負債合計	49,161,991	57,568,351
負債合計	95,943,130	106,301,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,761	10,960,761
利益剰余金	19,199,668	23,359,196
自己株式	27,523	37,822
株主資本合計	39,829,623	43,978,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,641	1,319,409
為替換算調整勘定	54,766	69,501
その他の包括利益累計額合計	276,874	1,388,911
少数株主持分	1,293,453	1,644,894
純資産合計	41,399,951	47,012,659
負債純資産合計	137,343,082	153,314,181

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	58,717,469	80,288,203
売上原価	41,036,747	55,328,515
売上総利益	17,680,722	24,959,687
販売費及び一般管理費	13,436,453	16,549,140
営業利益	4,244,269	8,410,546
営業外収益		
受取利息	6,266	6,077
受取配当金	85,232	57,789
受取保険金	25,617	72,572
受取賃貸料	40,633	44,198
受取報奨金	22,519	35,143
負ののれん償却額	52,374	39,345
為替差益	33,964	222,160
貸倒引当金戻入額	5,520	31,373
その他	117,267	170,332
営業外収益合計	389,396	678,992
営業外費用		
支払利息	633,819	630,066
手形売却損	35,385	31,112
その他	113,957	105,874
営業外費用合計	783,163	767,052
経常利益	3,850,503	8,322,486
特別利益		
固定資産売却益	20,233	34,378
投資有価証券売却益	1,092	1,039
補助金収入	115,666	22,393
子会社清算益	19,615	-
負ののれん発生益	671,889	-
その他	252	59
特別利益合計	828,751	57,870
特別損失		
固定資産除売却損	56,620	59,555
減損損失	183,896	65
投資有価証券評価損	1,849	-
その他	184	-
特別損失合計	242,549	59,620
税金等調整前四半期純利益	4,436,705	8,320,736
法人税、住民税及び事業税	1,876,536	3,388,415
法人税等調整額	140,957	105,770
法人税等合計	1,735,579	3,282,644
少数株主損益調整前四半期純利益	2,701,125	5,038,091
少数株主利益又は少数株主損失 ()	24,742	331,619
四半期純利益	2,725,867	4,706,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,701,125	5,038,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,753	988,027
為替換算調整勘定	9,175	152,482
その他の包括利益合計	61,929	1,140,509
四半期包括利益	2,763,054	6,178,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,781,320	5,818,508
少数株主に係る四半期包括利益	18,265	360,092

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社であったSJ Rental, Inc.は清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	35,609千円	27,480千円
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	-千円
非連結子会社(㈱KGMシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	-千円
非連結子会社(㈱KGMシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	-千円
非連結子会社(㈱KGFローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	-千円	250,000千円
非連結子会社(㈱KGFローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	-千円	14,891千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	16,667千香港\$ (210,843千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	138千米\$ (13,535千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のリース債務に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	3,118千星\$ (240,571千円)
計	653,926千円	757,322千円

(注) 平成24年11月1日付で㈱KGMシナリーとフローテクノ㈱は合併し、㈱KGFローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
受取手形割引高	121,727千円	161,504千円
受取手形裏書譲渡高	6,195千円	5,092千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
受取手形	5,248,823千円	5,326,379千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
受取手形	1,063,730千円	1,187,184千円

4 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
のれん	243,967千円	236,598千円
負ののれん	51,577千円	12,232千円
純額	192,389千円	224,366千円

5 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度(平成24年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年7月31日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	7,514,248千円	11,083,485千円
のれんの償却額	174,970千円	61,198千円
負ののれんの償却額	52,374千円	39,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	54,015,273	4,702,196	58,717,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	54,015,273	4,702,196	58,717,469
セグメント利益	4,014,083	102,817	4,116,900

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,014,083
「その他」の区分の利益	102,817
その他の調整額	127,369
四半期連結損益計算書の営業利益	4,244,269

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設関連」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において183,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建設関連」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間より新たに株式を取得したユナイテッド(株)を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益671,889千円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント利益	8,087,454	123,674	8,211,128

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,087,454
「その他」の区分の利益	123,674
その他の調整額	199,418
四半期連結損益計算書の営業利益	8,410,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円02銭	143円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,725,867	4,706,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,725,867	4,706,472
普通株式の期中平均株式数(株)	32,834,140	32,828,853

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 328,270,340円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月8日

(注)平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。